

## 沖縄県公安委員会定例会会議録（令和8年3月12日）

### 1 主な報告等

#### (1) 令和7年中の拾得物取扱状況について

委員から、昨年は過去最高の取扱件数を記録する状況にある。拾得物の取扱いは対面で行うことが基本ということであるが、交番や駐在所では緊急な事件事故への対応もあり大変だと思う。また、警察署でも管理する人や保管場所が不可欠で、パンクしてしまわないか心配である。負担軽減を図る必要があるところ、今回、新たに2施設を特例施設占有者に指定したことはよい取組だ。最近、商業施設の隅々に忘れ物はないかと呼びかける標示を見かける。指定されれば、このように店舗も工夫するだろうし、利用者も忘れないよう注意することにつながると思う。指定されることにより店舗には保管の負担は増えるが、県民の利便性が向上するなどのメリットを示し、大型商業施設など多くの施設を指定してほしい旨の発言があった。

#### (2) 令和7年中の少年非行情況及び児童虐待事案の取扱状況について

委員から、県内の少年非行情勢について、様々な角度から考察してほしい。例えば、沖縄は高校生の中退率が高いので、高校生の非行が少ないとは一概には言えないと思う。年代別で分析した方が実態に即していると思う。非行のピークは中学生ということであるが、そこだけを捉えて中学生の非行が全国ワーストと一言で言い表すことも難しいと思う。傾向を精査することが大事であり、再犯率が約54%と高いのであれば、非行少年の数はその分少なくなるのかもしれない。社会的背景等も踏まえ別の切り口から統計を分析して、何が沖縄県の少年非行の特徴なのかということ、今一度整理してほしい。少年非行防止対策は、少年の将来や県内の治安のためにも非常に重要である。社会人になってからでは遅いので、中学生や高校生など早い内に実施してほしい。非行防止教室、県警ホームページやSNSを通じた啓発、スクールサポーターの派遣等警察の取組により健全な育成につながる少年は多いと思うので、引き続き取組を強化してほしい。また、児童虐待事案では面前DVに伴う取扱い件数が多い。早めに関与することはよいが、多すぎると埋もれてしまうことが懸念される。児童相談所へ通告する際にも、トリアージのような色分けをするなど緊急性をしっかりと見極め、関係機関と連携して的確な対応をしてほしい旨の発言があった。

#### (3) 安全安心なサイバー空間の実現に向けた取組について

委員から、サイバー犯罪は、犯罪者側にとっては検挙されるリスクが低くリターンは大きいので、今後もその脅威は高まっていくことと思う。したがって、セキュリティ対策が重要であり、企業や自治体担当者を招いて講習を開催したことはよい取組だ。参加者には様々なレベルの人がいると思うので、今後はテーマや対象を絞って効果的に行ってもらいたい。しかし問題なのは参加していない中小企業等だ。ランサムウェア攻撃を仕掛けて払えるくらいの身代金を多数の中小企業から集めれば、かなりの額になるはずだ。既にそのような被害が潜在化しているのではないかと

と危惧している。セキュリティ意識の低い企業等への対策にも取り組んでほしい。特に病院等の医療機関から個人情報情報が漏洩した場合、人の命にも関わる。警察から企業等へセキュリティ診断などをアプローチして、その結果を通知して危機意識を高めるなどにも取り組んでほしい。最近では民間企業の間にも求人広告詐欺という手口が横行している。ネット上に求人広告を1か月無料で掲載すると呼びかけ、1か月後に解約できない仕組みになっている。契約関係も完璧で、民事裁判になっても応募した企業が負けてしまう。このようにインターネット空間を悪用した犯罪は、日々新たな手口が出現しているので、警察もしっかり対応できるようにする必要がある。警察職員のサイバー犯罪捜査能力を高めるために、部内コンテストを開催したこともよい取組だ。若い警察官の中には、小中高生時代からパソコンになじんでいる人もいるので、引き続き警察職員のサイバー犯罪捜査能力を伸ばしていてもらいたい旨の発言があった。

#### (4) 令和7年中の交通人身事故発生状況について

委員から、県内の飲酒運転事故発生率が全国最下位という定位置に慣れ、感覚が麻痺していないだろうか。毎年交通安全運動をやっても、どうせワーストなんだろうという気分になっていないか、今一度見直し、県民に危機感を持ってもらう方を検討してもらいたい。ほかにも若年者による事故や二輪車による事故も全国ワーストになっているので、対象者のターゲットを絞って対策を検討してほしい。県民に発信する際も、交通事故の統計的な数字だけを示されてもイメージがわきにくいと思う。那覇市内ならどこの交差点で事故が多い、停止線の前でいったん停止し、徐行しながら前方の安全確認をしないと事故につながるなど、自分の生活圏内での状況や正しい運転方法を具体的に伝えた方がわかりやすいと思う。気づきがないとなかなか改善にはつながらないと思うので、事故を減らすためにしっかりと交通指導取締りを行ってもらいたい。また、4月から自転車の新しい制度が始まると聞いている。沖縄では自転車による事故の発生が全国に比べると少ないが、自転車に乗る習慣があまりないからだということも考えられる。自転車は歩行者の延長線と考えている人も多いと思うので、車両の一部であるということをしっかりと周知してもらいたい旨の発言があった。

#### (5) その他

警察本部から、拾得物の取扱い件数の増加については、全国的にも課題となっているが、特定施設占有者に指定されることにより、施設には警察に持って行く必要がなくなるほか、利用者へのサービス向上につながるという利点も考えられるなど、警察と施設の双方にメリットとなることを施設側に丁寧に説明・調整を図っていきたい。次に、少年非行情勢については、対策に効果があったかどうかを検証するため、引き続き、様々な角度からデータ分析を行ってまいりたい。最後に、交通人身事故については、年齢的な成長段階に伴い、交通手段は自転車からバイクへ、バイクから車に移行していく。そのような中で、自転車のルールを守ることが車両運転の基本になると考える。本年4月から、自転車運転者による反則行為のうち、交通

事故につながる危険な運転行為をした場合や、警察官の警告に従わずに違反行為を継続した場合といった、悪質・危険な行為を取り締まることとしている。将来の交通ルール遵守にもつながるので、しっかりと交通指導取締りを行っていきたい旨の発言があった。

## 2 主な決裁等

### (1) 警務部

- ・ 公安委員会宛て苦情の受理について（3件）
- ・ 公安委員会宛て声明書について
- ・ 令和7年中被疑者取調べ監督の実施状況について
- ・ 特定秘密の保護措置の実施状況及び適正評価の実施状況について
- ・ 警務関係報告
- ・ 裁決書の裁決について（2件）
- ・ 審査請求の受付について（3件）
- ・ 犯罪被害者等給付金支給裁定に伴う公安委員会の裁定について

### (2) 生活安全部

- ・ 警察署保護室監視カメラのAI機器導入について
- ・ 弁明書の作成について
- ・ 警備業法に関する認定路線の見直しについて
- ・ 公安委員会宛て苦情の調査結果について

### (3) 刑事部

- ・ 逮捕状を請求できる司法警察職員の指定について
- ・ 解剖の実施機関に関する県公安委員会の承認について

### (4) 交通部

- ・ 自動車運転免許の行政処分について

### (5) 警備部

- ・ 警察職員等の行政処分について